



令和3年度

横浜市中小企業振興基本条例に基づく  
取組状況報告書

令和4年9月

横浜市

財政局抜粋版



## 目 次

令和3年度中小企業振興の取組概要 .....	2
主な中小企業振興施策（テーマ別）	
①新型コロナウイルス感染症への対応.....	6
②小規模事業者への支援.....	8
③脱炭素化社会の実現・デジタル化の推進に向けた取組.....	9
I 市内経済の現状と中小企業の状況.....	11
II 令和3年度の基本的な取組.....	13
III 令和3年度の中小企業振興施策等の実施状況.....	15
1 中小企業振興施策の実施状況.....	15
(1) 経営基盤の強化.....	19
(2) 経営の革新.....	37
(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組.....	48
2 市内中小企業者への本市からの発注状況等.....	58
(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会 増大に向けた取組.....	58
(2) PFI事業における市内中小企業者の参画状況.....	68
(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況.....	70
<参考>	
1 本市補助事業における市内事業者への発注状況.....	72
2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況.....	73
3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組.....	75
IV 参考資料.....	76
○横浜市中企業振興基本条例.....	76

(注) 本報告書内の表中の数値については、各項目で四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。  
(注) 本報告書内の「本条例」とは、横浜市中企業振興基本条例を指します。

# 令和3年度中小企業振興の取組概要

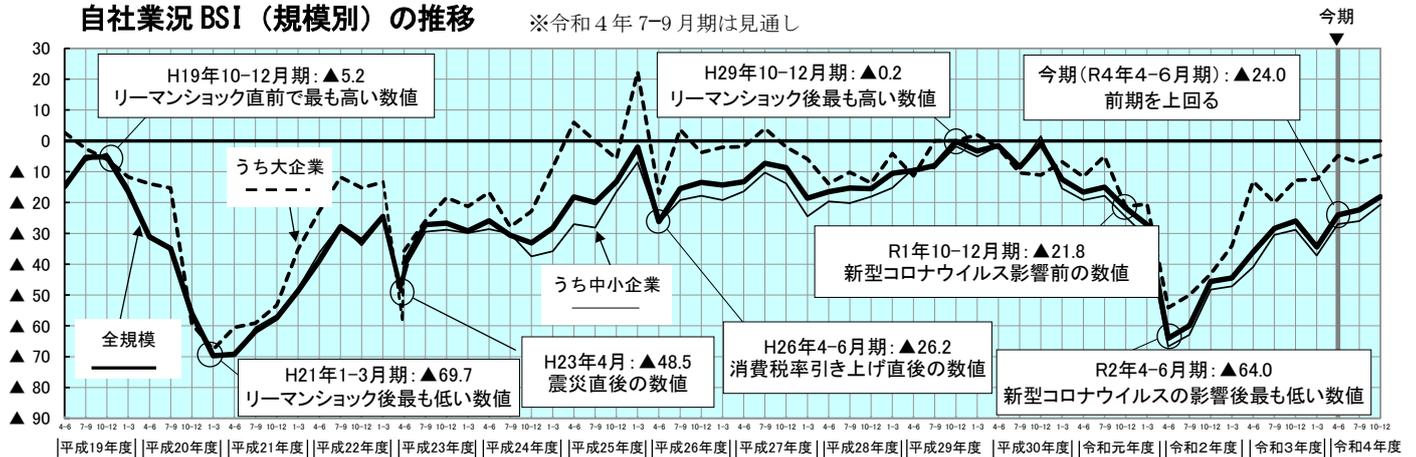
## 1 市内経済の現状と中小企業の状況 (P11~12)

市内中小企業の景況感について、令和3年度の自社業況 BSI<sup>※</sup>は昨年度と比べ改善がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限や、ウクライナ情勢、原油・原材料価格の高騰等の影響により、依然として低い水準で推移しています。

※ BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 自社業況 BSI (規模別) の推移

※令和4年7-9月期は見通し



	令和3年				令和4年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲44.5	▲36.1	▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲24.0	▲22.4
大企業	▲34.1	▲13.1	▲20.0	▲12.8	▲12.5	▲4.8	▲7.1
中小企業	▲47.2	▲40.9	▲30.5	▲28.8	▲37.2	▲27.0	▲26.0
うち小規模企業	▲50.4	▲44.3	▲39.0	▲32.2	▲44.0	▲33.9	▲34.6

出典：横浜市景況・経営動向調査

## 2 令和3年度の基本的な取組 (P13~14)

### (1) 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

- 「横浜市中企業振興推進会議」を軸として、「取組方針の策定」「予算・事業執行」「取組状況報告」「次年度予算策定」といった中小企業振興の取組を着実に推進しました。

### (2) 取組状況報告書の作成・公表

- 令和3年第3回市会定例会において市会へ報告・公表しました。
- 各種経済団体等に対して配布・意見交換を行いました。

### (3) 令和4年度予算編成における中小企業振興施策の充実

- 条例の趣旨を踏まえて、各区局の予算を編成するとともに、市会や経済団体からの御意見をできる限り反映しました。
- with コロナ時代に向け、脱炭素化やデジタル化など新たな視点を踏まえた取組を推進します。
- 市内中小企業の生産性向上や円滑な事業継承に向けた支援など持続的な成長・発展を図るとともに、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援を強化し、経済基盤の安定につなげていきます。

### 3 令和3年度の中小企業振興施策等の実施状況

#### (1) 中小企業振興施策の実施状況 (P15～56)

##### ア 経営基盤の強化 (45事業 決算額 約2,608百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、制度融資による資金繰り支援をはじめ、販路開拓や設備投資に係る助成等を実施し、事業継続に向けた取組や新たな事業展開を支援しました。また、(公財)横浜企業経営支援財団と連携した現場訪問や18区でのコロナ禍支援策説明会の開催、仲卸事業者の経営改善に向けた取組など、市内中小企業の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

##### イ 経営の革新 (23事業 決算額 約1,538百万円)

市内中小企業の生産力向上と競争力強化のため、省エネに資する生産設備やIT・IoT導入のための設備投資助成を行うとともに、「イノベーション都市・横浜」の推進に向け、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術開発を支援しました。

また、電子商品券の発行により、商店街の新しい生活様式に対応したキャッシュレスサービスを促進しました。

##### ウ 地域特性を踏まえた区における取組 (55事業 決算額 約85百万円)

各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

#### (2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等

##### ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 (P58～67)

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和3年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約4,000件減少し、52,275件となり、構成比は前年度から1.0ポイント減少し91.8%となりました。金額については、前年度から約77億円減少し、約1,700億円となり、構成比は前年度から0.5ポイント減少し、74.6%となりました。

市内中小企業者への発注状況 (全市分)

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績										単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内中小企業契約実績													
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,170	92.3	▲1.2	9,233	44.5	4.5	40,598	93.3	9,372	45.2	43,502	20,727	7,806	29,313
	委託	9,922	89.0	▲0.5	32,375	66.4	▲1.5	10,225	91.8	34,586	71.0	11,144	48,731	15,368	198,328
	合計	52,275	91.8	▲1.0	169,926	74.6	▲0.5	53,013	93.1	173,762	76.3	56,950	227,657	23,494	299,269
2年度	合計	56,363	92.8	0.4	177,759	75.1	3.1	57,057	93.9	186,030	78.6	60,760	236,658	20,067	246,848

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

## イ PFI事業における市内中小企業者の参画状況 (P68~69)

PFI事業においては、本条例を特に留意すべき条例の一つとして、入札公告時の要求水準書等に明記することとしています。また、WTO 政府調達協定適用対象外の事業では、市内企業者の参画を資格要件としました。

### 市内中小企業者の参画状況 (令和3年度末現在)

PFI事業に参画した市内中小企業 16社/74社・21.6%【+1.1】

### PFI参画企業から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)(令和3年度末現在)

市内中小企業者への発注件数 45件、発注金額総額 約25億8,300万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 22.1%【+1.8】、金額ベース 23.1%【▲1.3】

## ウ 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況 (P70~71)

選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設(地区センター等)については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図っています。

また、制度に関する相談窓口を運用し、公募施設に関する情報提供などを行っています。

### 市内中小企業者の参画状況 (令和3年度末現在)

市内中小企業者が選定されている施設 74施設/950施設・7.8%【+0.3】

<参考>市内のその他団体(社会福祉法人、NPO法人等) 597施設・62.8%

### 指定管理者における市内中小企業者への発注状況 (令和3年度)

市内中小企業者への発注件数 354件、発注金額総額 約35億7,600万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 63.3%【+9.5】、金額ベース 46.5%【+15.7】  
(調査対象:1件100万円以上、単独随意契約を除く)

## <参考>

### 1 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (P72)

「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

### 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (令和3年度)

市内事業者への発注件数 1,470件、発注金額総額 約152億9,500万円

市内事業者への発注割合 件数ベース 73.9%【+6.6】、金額ベース 68.2%【+31.9】  
(調査対象:1件100万円以上)

### 2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況 (P73~74)

引き続き本市及び国等の関係機関で構成する連絡会を開催し、市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大の要請や情報共有等を行うとともに、令和3年度発注額調査の実施や、国の機関と市内建設業団体との意見交換会を開催しました。さらに、「国の制度及び予算に関する提案・要望」で、国及び国の関係機関が実施する公共事業における市内中小企業者の受注機会増大の要望を行っています。

また、令和3年度は、横浜国道事務所、首都高速道路(株)神奈川局で、市内中小企業者受注拡大のための入札方式を38件実施し、うち12件を市内企業者が受注しました。

### 3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組（P75）

本市の外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成 22 年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

#### 市内中小企業者への発注状況（令和 3 年度）

市内中小企業者への発注件数 1,732 件、発注金額総額 約 266 億 1,800 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 86.9%【+1.2】 金額ベース 78.7%【▲1.5】

（調査対象：1 件 100 万円以上）

※【 】内は、前年度からの増減比率です。

## 2 市内中小企業者への本市からの発注状況等

### (1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組

工事、物品及び委託契約の発注に当たっては、市内経済の活性化の観点から、従来より市内企業への優先発注を基本方針とし、市内企業の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

さらに、平成22年度に条例が施行されてからは、工事発注における市内企業への技術移転を目的とした技術修得型共同企業体の積極的な活用や、工事、物品及び委託契約における参加資格を市内中小企業者に限定する入札等の対象範囲の拡大など、市内中小企業者の受注機会増大に取り組んできました。

### ア 令和3年度までの取組

市内中小企業者の受注機会増大に対する意識は各区局において定着していますが、市内中小企業者との契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もあります。このような中、次のとおり受注機会の増大に取り組みました。

#### (ア) 工事

分離・分割発注の事例を庁内で共有することや、各工事の設計段階において分離・分割発注や技術修得型共同企業体への発注の検討を義務付けることなどの取組を徹底しています。また、技術修得型共同企業体を適用可能な工事に積極的に活用するとともに、小規模な工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施しました。

令和3年度は令和2年度と比較して、市内中小企業者の契約実績件数の構成比率に大きな変動はありませんでした。一方で、契約実績金額は、令和元年の台風被害による災害復旧事業や、グリーンライン6両化事業に係る発注が令和2年度までに概ね完了したことなどにより、令和2年度の1,354億円から令和3年度の1,283億円と約71億円減少し、構成比率も1.4ポイントの減少となりました。なお、契約実績金額は過去5年間で令和2年度の次に高い金額となっています。

#### (イ) 物品及び委託

各区局で契約事務が行われていることを踏まえ、全庁的な会議等における意識啓発や庁内での情報共有、各区局における研修等を通じて、引き続き意識の向上を図っています。発注に際しては、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定しているほか、事業者選定において市内中小企業者の選定状況を必ず確認するなどの取組を進めました。

令和3年度は令和2年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、市庁舎及び市民病院の移転に伴う什器等の調達に概ね完了したことなどにより減少し、それに伴い、構成比率も1.2ポイント減少しました。同様の理由で、契約実績金額も減少しましたが、特に病院関連に係る医療品等の調達について市内中小企業者以外との契約が大きく減少したことにより、相対的に市内中小企業者の契約金額の構成比率は4.5ポイント増加しました。

また、委託では、これまで学校毎に発注していた学校用地管理業務委託を方面別に集約したことなどにより、市内中小企業者の契約実績件数が減少し、構成比率も0.5ポイント減少しました。契約実績金額は、大きな変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場運営等の委託について市内中小企業者以外との契約が増加したため、構成比率が1.5ポイント減少しました。

## イ 今後の取組の方向性

### (ア) 工事

分離・分割発注について、効果的な取組を行う事例を各設計担当者が参考にできるように、市内WEBサイトを活用し、市内の情報共有を推進します。また、技術修得型共同企業体の継続的な活用を進めるとともに、市内企業への技術移転状況に応じ、市内企業向け発注への転換の検討を行います。さらに、大規模工事については、より一層の分離・分割発注を進め、小規模工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施することにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組めます。

### (イ) 物品及び委託

研修など様々な機会を通じて市内中小企業者の受注機会増大に向けた意識の徹底を図り、各区局における効果的な取組について他区局でも参考にできるように市内WEBサイトに取組事例を掲載するなど情報共有を推進するとともに、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定することなどにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組めます。

## ○ 市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績													
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,170	92.3	▲ 1.2	9,233	44.5	4.5	40,598	93.3	9,372	45.2	43,502	20,727	7,806	29,313
	委託	9,922	89.0	▲ 0.5	32,375	66.4	▲ 1.5	10,225	91.8	34,586	71.0	11,144	48,731	15,368	198,328
	合計	52,275	91.8	▲ 1.0	169,926	74.6	▲ 0.5	53,013	93.1	173,762	76.3	56,950	227,657	23,494	299,269
2年度	工事	2,325	94.5	0.3	135,399	82.5	5.8	2,345	95.3	140,493	85.6	2,461	164,123	411	79,914
	物品	43,398	93.5	0.3	9,868	40.0	▲ 2.5	43,787	94.4	10,558	42.8	46,405	24,652	7,279	42,839
	委託	10,640	89.5	0.6	32,492	67.9	▲ 4.2	10,925	91.9	34,979	73.1	11,894	47,883	12,377	124,095
	合計	56,363	92.8	0.4	177,759	75.1	3.1	57,057	93.9	186,030	78.6	60,760	236,658	20,067	246,848

- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。
- ※ 指定管理者制度は行政処分であり、委託契約とは性質が異なることから、市内中小企業者等の参画状況は、P.70に記載しています。

# 令和3年度 工事 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区											1	3,531
神奈川区												
西区												
中区												
南区												
港南区											1	6,941
保土ヶ谷区												
旭区												
磯子区											1	6,050
金沢区												
港北区											1	99
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区											2	59,026
栄区											1	4,290
泉区											1	8,690
瀬谷区												
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局(契約部を除く)											1	2,200
国際局												
市民局												
文化観光局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局											16	115,406
資源循環局												
建築局											2	528
都市整備局												
道路局											2	7,585
港湾局											7	357,167
消防局												
会計室												
水道局											10	93,909
交通局											1	2,970
教育委員会事務局											1	271
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
計											48	668,663
財政局契約部	2,183	94.7	128,318,127	81.1	2,190	95.1	129,804,317	82.1	2,304	158,198,923	272	70,959,798
合計	2,183	94.7	128,318,127	81.1	2,190	95.1	129,804,317	82.1	2,304	158,198,923	320	71,628,461

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

# 令和3年度 工事 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区	54	100.0	1,264,668	100.0	54	100.0	1,264,668	100.0	54	1,264,668	1	3,388
神奈川区	49	100.0	954,491	100.0	49	100.0	954,491	100.0	49	954,491		
西区	36	100.0	657,694	100.0	36	100.0	657,694	100.0	36	657,694		
中区	53	100.0	1,154,153	100.0	53	100.0	1,154,153	100.0	53	1,154,153	1	8,094
南区	46	100.0	1,008,905	100.0	46	100.0	1,008,905	100.0	46	1,008,905	1	81,126
港南区	54	100.0	969,850	100.0	54	100.0	969,850	100.0	54	969,850		
保土ヶ谷区	54	100.0	916,444	100.0	54	100.0	916,444	100.0	54	916,444		
旭区	69	100.0	1,285,548	100.0	69	100.0	1,285,548	100.0	69	1,285,548		
磯子区	47	100.0	845,705	99.3	47	100.0	851,782	100.0	47	851,782		
金沢区	58	100.0	1,245,812	100.0	58	100.0	1,245,812	100.0	58	1,245,812		
港北区	65	100.0	1,394,043	100.0	65	100.0	1,394,043	100.0	65	1,394,043	1	10,680
緑区	60	100.0	1,303,202	100.0	60	100.0	1,303,202	100.0	60	1,303,202	1	11,737
青葉区	72	100.0	1,798,380	100.0	72	100.0	1,798,380	100.0	72	1,798,380		
都筑区	52	100.0	1,203,867	100.0	52	100.0	1,203,867	100.0	52	1,203,867		
戸塚区	62	100.0	1,257,361	100.0	62	100.0	1,257,361	100.0	62	1,257,361		
栄区	57	100.0	890,611	100.0	57	100.0	890,611	100.0	57	890,611		
泉区	49	100.0	862,165	100.0	49	100.0	862,165	100.0	49	862,165		
瀬谷区	41	100.0	740,328	100.0	41	100.0	740,328	100.0	41	740,328		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局	1	100.0	45,089	100.0	1	100.0	45,089	100.0	1	45,089		
文化観光局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	332	92.5	22,273,143	67.6	334	93.0	23,114,974	70.2	359	32,940,897	128	12,169,673
資源循環局	62	83.8	1,287,875	66.6	63	85.1	1,386,128	71.7	74	1,933,577	30	2,520,685
建築局	278	90.6	29,937,401	88.0	280	91.2	30,393,476	89.3	307	34,035,942	19	11,265,452
都市整備局	16	84.2	2,093,630	67.2	16	84.2	2,093,630	67.2	19	3,113,407	3	180,915
道路局	114	95.8	8,560,291	91.5	114	95.8	8,578,506	91.7	119	9,352,514	14	1,811,880
港湾局	73	84.9	5,881,176	56.5	74	86.0	5,958,176	57.2	86	10,412,966	5	643,778
消防局												
会計室												
水道局	304	94.1	37,554,919	94.5	305	94.4	37,543,658	94.4	323	39,758,811	62	42,088,160
交通局	25	65.8	931,376	13.6	25	65.8	931,376	13.6	38	6,846,416	6	164,230
教育委員会事務局												
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	2,183	94.7	128,318,127	81.1	2,190	95.1	129,804,317	82.1	2,304	158,198,923	272	70,959,798

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。  
 ※ 工事の発注担当区局とは予算を所管する区局ではなく、工事の設計を行う区局です。

令和3年度 物品 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内企業契約実績								件数				金額	
	市内中小企業契約実績				市内大企業契約実績									
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)						
鶴見区	935	95.0	85,393	75.4	946	96.1	86,982	76.9	984	113,183	145	14,607		
神奈川区	794	96.9	88,723	78.7	805	98.3	89,739	79.6	819	112,746	95	11,287		
西区	745	99.2	68,203	86.2	748	99.6	69,084	87.3	751	79,117	99	8,340		
中区	965	98.7	88,439	97.5	965	98.7	88,439	97.5	978	90,733	59	23,545		
南区	1,072	98.9	89,489	81.0	1,075	99.2	89,547	81.1	1,084	110,445	68	11,471		
港南区	1,193	97.9	123,789	97.9	1,193	97.9	123,789	97.9	1,218	126,435	69	13,810		
保土ヶ谷区	1,067	98.8	70,757	91.2	1,067	98.8	70,757	91.2	1,080	77,620	134	36,207		
旭区	1,151	97.8	115,602	83.8	1,166	99.1	117,759	85.4	1,177	137,948	105	17,371		
磯子区	1,046	94.1	98,357	88.2	1,055	94.9	98,989	88.8	1,112	111,454	64	50,926		
金沢区	1,046	96.3	107,217	89.4	1,048	96.5	107,257	89.4	1,086	119,939	96	46,096		
港北区	1,207	96.9	112,132	89.8	1,216	97.6	114,984	92.1	1,246	124,831	82	8,459		
緑区	1,119	99.7	108,593	81.1	1,119	99.7	108,593	81.1	1,122	133,824	112	10,870		
青葉区	979	100.0	102,211	100.0	979	100.0	102,211	100.0	979	102,211	127	39,196		
都筑区	1,064	99.4	81,893	98.3	1,065	99.5	81,895	98.3	1,070	83,306	139	14,595		
戸塚区	1,152	97.6	96,982	96.8	1,159	98.2	97,165	97.0	1,180	100,182	120	61,724		
栄区	975	96.7	84,087	90.4	984	97.6	89,466	96.1	1,008	93,063	83	8,636		
泉区	868	98.9	74,689	96.6	871	99.2	76,549	99.0	878	77,328	75	71,289		
瀬谷区	953	98.1	72,874	98.6	959	98.8	73,241	99.1	971	73,899	65	51,820		
温暖化対策統括本部	22	91.7	1,796	94.7	23	95.8	1,803	95.1	24	1,897	9	1,346		
デジタル統括本部	12	66.7	1,681	60.1	17	94.4	2,700	96.5	18	2,799	2	856		
政策局	70	82.4	2,799	77.5	70	82.4	2,799	77.5	85	3,613	22	2,564		
総務局	1,313	87.4	119,788	86.8	1,334	88.8	124,257	90.1	1,502	137,928	560	205,818		
財政局	55	100.0	2,768	100.0	55	100.0	2,768	100.0	55	2,768	24	996		
国際局	58	98.3	4,374	95.9	58	98.3	4,374	95.9	59	4,559	9	314		
市民局	244	97.2	14,352	84.2	244	97.2	14,352	84.2	251	17,047	65	10,574		
文化観光局	26	96.3	1,628	95.2	26	96.3	1,628	95.2	27	1,709	13	476		
経済局	314	98.4	20,471	99.2	314	98.4	20,471	99.2	319	20,637	65	369,415		
子ども青少年局	1,591	95.7	87,720	95.2	1,610	96.8	89,278	96.9	1,663	92,171	104	170,113		
健康福祉局	1,893	91.0	170,215	78.0	2,047	98.4	215,953	99.0	2,080	218,220	322	320,169		
医療局	31	86.1	1,656	87.1	31	86.1	1,656	87.1	36	1,901	10	832,741		
医療局病院経営本部	1,432	44.7	349,963	3.4	1,466	45.7	351,680	3.4	3,206	10,340,158	1,251	2,288,565		
環境創造局	2,069	96.5	174,240	94.5	2,077	96.9	174,620	94.7	2,144	184,477	249	3,954,811		
資源循環局	1,633	98.6	106,877	73.2	1,634	98.6	106,878	73.2	1,657	145,945	285	614,378		
建築局	156	100.0	10,269	100.0	156	100.0	10,269	100.0	156	10,269	43	2,381		
都市整備局	133	95.7	6,933	95.4	133	95.7	6,933	95.4	139	7,270	76	2,395		
道路局	72	98.6	3,925	99.4	72	98.6	3,925	99.4	73	3,948	33	2,263		
港湾局	170	98.8	21,375	82.1	170	98.8	21,375	82.1	172	26,032	51	21,787		
消防局	4,280	96.4	779,436	86.8	4,332	97.5	786,352	87.6	4,442	897,904	1,275	446,718		
会計室	4	100.0	223	100.0	4	100.0	223	100.0	4	223	4	1,806		
水道局	1,194	93.4	77,919	39.0	1,195	93.5	77,969	39.0	1,278	199,901	134	2,573,277		
交通局	905	91.1	125,186	60.4	918	92.4	128,089	61.8	993	207,286	688	3,716,329		
教育委員会事務局	1,343	95.8	429,145	94.7	1,354	96.6	430,991	95.1	1,402	453,378	309	1,291,107		
選挙管理委員会事務局	88	93.6	5,059	91.0	88	93.6	5,059	91.0	94	5,558	27	32,674		
人事委員会事務局	21	100.0	1,296	100.0	21	100.0	1,296	100.0	21	1,296	2	200		
監査事務局	13	100.0	318	100.0	13	100.0	318	100.0	13	318	1	3		
議会局	68	98.6	5,642	90.7	68	98.6	5,642	90.7	69	6,218	14	832		
計	37,541	92.2	4,196,485	28.2	37,950	93.2	4,280,103	28.8	40,725	14,863,692	7,384	17,365,155		
財政局契約部	2,629	94.7	5,036,807	85.9	2,648	95.4	5,091,665	86.8	2,777	5,863,203	422	11,948,305		
合計	40,170	92.3	9,233,292	44.5	40,598	93.3	9,371,767	45.2	43,502	20,726,895	7,806	29,313,459		

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和3年度 物品 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区												
神奈川区												
西区												
中区	1	100.0	3,760	100.0	1	100.0	3,760	100.0	1	3,760		
南区												
港南区												
保土ヶ谷区												
旭区												
磯子区	1	100.0	2,809	100.0	1	100.0	2,809	100.0	1	2,809		
金沢区												
港北区	1	100.0	5,336	100.0	1	100.0	5,336	100.0	1	5,336		
緑区	1	100.0	3,233	100.0	1	100.0	3,233	100.0	1	3,233		
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区												
瀬谷区												
温暖化対策統括本部	5	100.0	1,811	100.0	5	100.0	1,811	100.0	5	1,811	2	1,680
デジタル統括本部	6	100.0	16,830	100.0	6	100.0	16,830	100.0	6	16,830	1	2,640
政策局	7	100.0	1,348	100.0	7	100.0	1,348	100.0	7	1,348	1	5,995
総務局	136	92.5	512,135	86.9	139	94.6	527,094	89.5	147	589,216	37	4,055,979
財政局	91	98.9	92,283	98.2	91	98.9	92,283	98.2	92	94,004	6	43,811
国際局	8	100.0	3,745	100.0	8	100.0	3,745	100.0	8	3,745		
市民局	43	89.6	38,080	68.8	43	89.6	38,080	68.8	48	55,350	7	189,690
文化観光局	13	86.7	26,125	71.2	13	86.7	26,125	71.2	15	36,679	1	7,111
経済局	17	94.4	7,367	73.7	17	94.4	7,367	73.7	18	10,001	3	1,638
子ども青少年局	129	94.2	156,970	86.4	129	94.2	156,970	86.4	137	181,756	5	2,850
健康福祉局	234	93.6	306,275	75.5	236	94.4	307,020	75.7	250	405,753	21	96,885
医療局	12	100.0	22,531	100.0	12	100.0	22,531	100.0	12	22,531		
医療局病院経営本部												
環境創造局	387	95.3	593,151	88.4	395	97.3	615,993	91.8	406	671,283	48	410,361
資源循環局	571	98.6	733,223	87.4	571	98.6	733,223	87.4	579	839,100	124	2,092,108
建築局	12	75.0	8,619	19.1	12	75.0	8,619	19.1	16	45,045	1	3,103
都市整備局	2	100.0	483	100.0	2	100.0	483	100.0	2	483		
道路局	39	90.7	37,719	90.5	39	90.7	37,719	90.5	43	41,679	4	128,473
港湾局	22	95.7	48,467	95.1	22	95.7	48,467	95.1	23	50,989	3	92,145
消防局	15	100.0	250,961	100.0	15	100.0	250,961	100.0	15	250,961	16	899,595
会計室	17	100.0	75,194	100.0	17	100.0	75,194	100.0	17	75,194	5	86,027
水道局	210	94.6	363,609	88.7	214	96.4	369,322	90.1	222	410,122	35	718,605
交通局	169	81.6	340,770	66.7	170	82.1	351,020	68.7	207	511,097	65	794,427
教育委員会事務局	400	96.4	1,294,696	90.0	401	96.6	1,295,030	90.0	415	1,438,501	31	2,255,405
選挙管理委員会事務局	61	95.3	57,185	91.5	61	95.3	57,185	91.5	64	62,500	6	59,777
人事委員会事務局	5	100.0	8,322	100.0	5	100.0	8,322	100.0	5	8,322		
監査事務局	1	100.0	350	100.0	1	100.0	350	100.0	1	350		
議会局	13	100.0	23,416	100.0	13	100.0	23,416	100.0	13	23,416		
合計	2,629	94.7	5,036,807	85.9	2,648	95.4	5,091,665	86.8	2,777	5,863,203	422	11,948,305

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和3年度 委託 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	161	85.6	122,954	88.5	166	88.3	123,668	89.0	188	138,960	356	206,686
神奈川区	180	94.2	140,821	98.6	182	95.3	141,026	98.7	191	142,841	1,375	138,421
西区	146	96.1	121,312	94.7	146	96.1	121,312	94.7	152	128,106	243	160,462
中区	167	96.5	134,175	99.5	170	98.3	134,284	99.5	173	134,899	671	425,306
南区	150	94.9	237,897	99.5	151	95.6	238,095	99.6	158	239,130	570	158,950
港南区	186	97.9	108,996	94.6	186	97.9	108,996	94.6	190	115,179	312	182,923
保土ヶ谷区	220	96.9	193,469	99.8	220	96.9	193,469	99.8	227	193,940	443	311,174
旭区	151	87.8	131,299	93.0	166	96.5	133,936	94.9	172	141,185	343	152,962
磯子区	184	93.9	107,313	95.7	187	95.4	110,579	98.6	196	112,115	51	29,288
金沢区	168	96.0	133,217	97.5	174	99.4	136,469	99.9	175	136,573	812	178,864
港北区	232	84.7	160,034	44.2	264	96.4	307,499	84.9	274	362,265	94	189,371
緑区	182	97.3	113,344	96.5	186	99.5	117,007	99.6	187	117,447	381	189,216
青葉区	188	98.9	193,348	100.0	188	98.9	193,348	100.0	190	193,409	139	399,858
都筑区	196	98.0	129,848	78.2	197	98.5	129,936	78.3	200	165,965	280	190,002
戸塚区	155	95.1	137,499	98.7	162	99.4	139,287	99.9	163	139,365	408	372,647
栄区	196	95.1	122,033	99.0	204	99.0	122,739	99.6	206	123,274	327	134,472
泉区	197	92.1	83,464	60.8	210	98.1	84,883	61.9	214	137,181	360	80,209
瀬谷区	152	94.4	82,013	96.6	156	96.9	82,256	96.9	161	84,924	290	191,835
温暖化対策統括本部	40	87.0	29,318	63.0	40	87.0	29,318	63.0	46	46,541	7	12,444
デジタル統括本部	6	75.0	5,898	4.8	6	75.0	5,898	4.8	8	122,256	9	128,777
政策局	60	76.9	36,595	42.8	62	79.5	38,653	45.2	78	85,559	28	121,276
総務局	112	74.7	63,099	8.1	122	81.3	302,060	38.6	150	782,042	292	5,275,033
財政局	43	71.7	61,318	46.5	47	78.3	77,579	58.8	60	131,846	124	21,781,322
国際局	30	78.9	16,242	48.3	32	84.2	16,416	48.9	38	33,600	20	218,386
市民局	178	88.1	136,042	17.3	184	91.1	143,518	18.3	202	785,963	210	4,525,048
文化観光局	47	87.0	31,693	68.6	48	88.9	31,792	68.8	54	46,212	58	355,899
経済局	123	88.5	76,058	67.1	126	90.6	77,461	68.3	139	113,367	113	1,903,582
子ども青少年局	273	87.5	197,732	22.1	285	91.3	242,673	27.2	312	893,095	177	1,273,931
健康福祉局	483	76.3	1,381,990	37.6	540	85.3	1,602,504	43.5	633	3,680,298	2,941	72,439,194
医療局	33	94.3	27,427	78.6	33	94.3	27,427	78.6	35	34,885	61	449,367
医療局病院経営本部	64	41.0	167,257	18.1	83	53.2	209,681	22.8	156	921,668	326	1,816,117
環境創造局	829	87.8	3,730,478	81.9	849	89.9	3,749,141	82.4	944	4,552,325	408	13,950,712
資源循環局	312	91.8	5,477,620	88.5	319	93.8	5,966,296	96.4	340	6,187,307	94	4,896,013
建築局	190	90.9	1,079,743	87.4	192	91.9	1,086,651	88.0	209	1,234,933	362	2,898,705
都市整備局	103	73.0	436,226	66.8	108	76.6	439,688	67.4	141	652,673	185	3,065,090
道路局	271	86.6	1,655,613	72.5	276	88.2	1,817,500	79.6	313	2,283,797	271	6,185,489
港湾局	143	81.3	586,537	17.7	143	81.3	586,537	17.7	176	3,307,206	107	4,893,365
消防局	282	91.3	310,674	59.4	289	93.5	456,222	87.2	309	523,149	111	286,388
会計室	3	100.0	304	100.0	3	100.0	304	100.0	3	304	15	235,560
水道局	717	90.4	856,410	66.6	724	91.3	947,372	73.6	793	1,286,713	218	2,854,821
交通局	146	85.9	367,569	46.4	147	86.5	421,421	53.2	170	791,948	169	5,683,370
教育委員会事務局	838	88.3	1,181,914	39.5	851	89.7	1,395,003	46.6	949	2,992,122	989	22,803,674
選挙管理委員会事務局	31	100.0	61,716	100.0	31	100.0	61,716	100.0	31	61,716	73	589,254
人事委員会事務局	11	61.1	3,256	30.1	13	72.2	7,410	68.5	18	10,813	8	3,083
監査事務局												
議会局	23	100.0	9,136	100.0	23	100.0	9,136	100.0	23	9,136	29	51,694
計	8,602	88.3	20,440,903	59.5	8,891	91.2	22,368,166	65.1	9,747	34,378,233	14,860	182,390,241
財政局契約部	1,320	94.5	11,934,047	83.1	1,334	95.5	12,218,142	85.1	1,397	14,353,137	508	15,937,740
合計	9,922	89.0	32,374,950	66.4	10,225	91.8	34,586,309	71.0	11,144	48,731,370	15,368	198,327,981

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和3年度 委託 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	21	100.0	211,928	100.0	21	100.0	211,928	100.0	21	211,928	3	5,003
神奈川区	27	100.0	248,904	100.0	27	100.0	248,904	100.0	27	248,904	2	8,272
西区	16	100.0	189,492	100.0	16	100.0	189,492	100.0	16	189,492	3	20,080
中区	27	96.4	398,336	97.6	28	100.0	408,052	100.0	28	408,052	3	35,228
南区	18	100.0	297,000	100.0	18	100.0	297,000	100.0	18	297,000	3	12,449
港南区	25	100.0	293,848	100.0	25	100.0	293,848	100.0	25	293,848	6	15,910
保土ヶ谷区	23	95.8	196,360	99.6	23	95.8	196,360	99.6	24	197,240	6	17,624
旭区	39	100.0	334,068	100.0	39	100.0	334,068	100.0	39	334,068	4	7,451
磯子区	24	96.0	209,924	57.1	25	100.0	367,792	100.0	25	367,792	4	25,844
金沢区	33	97.1	385,597	96.2	34	100.0	400,972	100.0	34	400,972	3	13,605
港北区	21	100.0	248,234	100.0	21	100.0	248,234	100.0	21	248,234	3	6,443
緑区	24	100.0	245,204	100.0	24	100.0	245,204	100.0	24	245,204	2	5,870
青葉区	32	97.0	424,346	99.8	32	97.0	424,346	99.8	33	425,325	4	10,065
都筑区	36	100.0	561,281	100.0	36	100.0	561,281	100.0	36	561,281	4	19,076
戸塚区	25	100.0	258,180	100.0	25	100.0	258,180	100.0	25	258,180	1	3,938
栄区	23	100.0	201,542	100.0	23	100.0	201,542	100.0	23	201,542	1	2,134
泉区	26	100.0	185,009	100.0	26	100.0	185,009	100.0	26	185,009	3	16,201
瀬谷区	18	100.0	160,036	100.0	18	100.0	160,036	100.0	18	160,036		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局	2	100.0	18,751	100.0	2	100.0	18,751	100.0	2	18,751		
総務局	9	81.8	77,982	91.2	11	100.0	85,549	100.0	11	85,549	17	267,102
財政局	5	100.0	47,467	100.0	5	100.0	47,467	100.0	5	47,467	2	16,722
国際局	1	100.0	824	100.0	1	100.0	824	100.0	1	824		
市民局	17	94.4	316,381	97.8	17	94.4	316,381	97.8	18	323,529	6	106,831
文化観光局	1	33.3	3,544	25.9	1	33.3	3,544	25.9	3	13,688	4	8,325
経済局	20	90.9	158,526	84.7	20	90.9	158,526	84.7	22	187,220	24	249,114
子ども青少年局	16	94.1	69,844	77.3	17	100.0	90,304	100.0	17	90,304	2	2,480
健康福祉局	55	93.2	306,352	98.5	55	93.2	306,352	98.5	59	311,029	38	581,170
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	238	96.0	1,834,407	92.4	239	96.4	1,838,235	92.6	248	1,984,393	93	4,063,382
資源循環局	93	88.6	559,735	90.5	95	90.5	584,375	94.5	105	618,271	55	749,109
建築局	9	100.0	53,728	100.0	9	100.0	53,728	100.0	9	53,728	2	37,809
都市整備局	8	100.0	35,342	100.0	8	100.0	35,342	100.0	8	35,342	2	11,064
道路局	31	93.9	532,281	93.5	31	93.9	532,281	93.5	33	569,538	28	227,930
港湾局	27	93.1	182,748	83.7	28	96.6	193,270	88.5	29	218,350	6	21,406
消防局	16	94.1	86,361	94.6	16	94.1	86,361	94.6	17	91,277	21	430,451
会計室												
水道局	70	92.1	467,819	95.3	71	93.4	473,295	96.4	76	490,908	80	7,422,696
交通局	85	86.7	869,502	32.6	86	87.8	879,183	33.0	98	2,667,722	36	899,323
教育委員会事務局	157	91.8	1,254,451	96.3	159	93.0	1,273,413	97.8	171	1,302,428	29	596,499
選挙管理委員会事務局	2	100.0	8,712	100.0	2	100.0	8,712	100.0	2	8,712	4	8,028
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局											4	13,106
合計	1,320	94.5	11,934,047	83.1	1,334	95.5	12,218,142	85.1	1,397	14,353,137	508	15,937,740

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

【資料1】 過去5か年の市内中小企業者への発注状況の推移 (財政局契約部契約締結分)

上段:件数(件)・金額(百万円) 下段:構成比率

	工 事				物 品				委 託			
	市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
29年度	2,471	115,473	2,605	141,391	2,900	5,136	3,089	6,043	1,244	9,534	1,307	11,363
	94.9%	81.7%	-	-	93.9%	85.0%	-	-	95.2%	83.9%	-	-
30年度	2,326	117,328	2,462	136,393	2,812	4,867	2,989	5,842	1,263	11,859	1,348	12,620
	94.5%	86.0%	-	-	94.1%	83.3%	-	-	93.7%	94.0%	-	-
元年度	2,455	121,657	2,607	158,538	3,074	6,498	3,310	7,953	1,283	10,730	1,360	13,213
	94.2%	76.7%	-	-	92.9%	81.7%	-	-	94.3%	81.2%	-	-
2年度	2,323	135,359	2,459	164,082	2,499	4,793	2,673	5,885	1,263	11,238	1,338	11,852
	94.5%	82.5%	-	-	93.5%	81.4%	-	-	94.4%	94.8%	-	-
3年度	2,183	128,318	2,304	158,199	2,629	5,037	2,777	5,863	1,320	11,934	1,397	14,353
	94.7%	81.1%	-	-	94.7%	85.9%	-	-	94.5%	83.1%	-	-

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたもの

【資料2】 過去5か年の工事における技術修得型共同企業体の適用実績の推移

年度	契約実績			備考
	件数	金額(百万円)		
		うち市内企業		
29年度	3件	3,203	1,281	土木2件、港湾1件
30年度	2件	1,763	705	土木2件
元年度	4件	2,239	1,368	土木1件、港湾3件
2年度	3件	3,806	1,523	土木1件、港湾2件
3年度	3件	3,107	1,243	港湾3件

【資料3】 一般競争入札(条件付)における市内中小企業限定入札の実施状況

	工 事			物 品			委 託		
	一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)		
	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)
	件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)	
29年度	1,064件	41.9%	2,537件	603件	66.6%	906件	1,030件	79.7%	1,293件
30年度	1,053件	44.2%	2,385件	564件	65.1%	867件	1,017件	75.7%	1,344件
元年度	1,060件	42.0%	2,522件	686件	62.1%	1,104件	1,009件	74.7%	1,351件
2年度	1,003件	42.0%	2,387件	591件	62.8%	941件	1,042件	78.4%	1,330件
3年度	919件	40.5%	2,267件	581件	64.0%	908件	1,035件	74.9%	1,382件

<対象契約>

財政局契約部で行う一般競争入札(条件付)のうち、次のものが対象

- (1) 工事
  - ・土木、舗装、建築、電気、管 2,500万円未満
  - ・造園 2,000万円未満
  - ・上水道 1億3,000万円未満
- (2) 物品 1,000万円未満
- (3) 委託 2,000万円未満

※ 入札参加者を市内中小企業者に限定すると競争性を確保できない場合は除きます。

## 【参考】 契約事務の各区局長等への委任について

本市においては、契約事務における権限と責任の明確化及び事務処理の効率化を図るため、横浜市契約事務委任規則（平成11年4月横浜市規則第37号）により、一定の契約事務について、市長から副市長又は各区局長等にその権限を委任しています。

### 1 工事

原則、医療局病院経営本部の工事を除く全ての契約事務を財政局契約部において行います。

※ 災害の発生等により緊急に契約する必要がある工事は各区局で契約事務を行います。

### 2 物品

金額により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。

原則、区においては300万円未満、局においては20万円（令和3年12月以前は10万円）未満について契約事務を行い、それ以外については財政局契約部において契約事務を行います。

※ 消防局及び事務所事業所等については一部例外があります。

### 3 委託

金額及び委託業務の内容により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。

原則、一般的で定型的な業務である第1類の委託契約のうち100万円以上の契約については財政局契約部において、専門的で特殊性の高い第2類の委託契約及び第1類の委託契約のうち100万円未満の契約については各区局において契約事務を行います。

※ 事務所事業所等については一部例外があります。

第1類の委託	第2類の委託
1 庁舎等の維持管理委託 機械器具類の保守点検業務、清掃業務、警備業務、樹木保護管理業務等 2 その他の委託 廃棄物の運搬・処理業務、クリーニング業務（寝具乾燥を含む。）、会場設営、検査・測定業務（大気、水質等の測定、分析に限る。）等	1 工事（製造を含む。）の施行に係る委託 設計及び監理監督業務、地質調査業務、測量業務、その他の工事関係委託（コンサルタント業務を含む。）等 2 その他の委託 コンピュータ関係業務、統計・調査・研究業務、デザイン関連業務、写真撮影、映画・ビデオ等の制作業務、広告業務、不動産鑑定業務等

## コラム ～公共工事の計画的な発注や施工時期の平準化の取組について～

地域のインフラ維持・災害対応を担う建設企業における建設工事や業務の品質確保と働き方改革推進のための本市の取組として、公共工事の計画的な発注と施工時期の平準化に努めることとなっており、次の施策を進めています。

- ・早期の発注等、年度当初から工事契約するため、設計・測量・地質調査委託を前年度にするなど事業全体スケジュールと予算措置を考慮
- ・工事の発注、施工及び完成時期が集中しないよう内容や規模によって発注時期を分散し、入札不調の防止として余裕期間制度の活用
- ・債務負担行為等の積極的な活用による年度を跨ぐ工事の発注

令和3年度は、一般会計、特別会計及び企業会計において、22事業・241億円（令和2年度：23事業・224億円）の債務負担設定を行い、令和4年度に跨ぐ工事を発注することで、市内中小企業の安定的な経営に寄与しています。

また、令和3年1月には国土交通省から、全国各地域ブロックの発注業務に関する「新・全国統一指標」の目標値等が公表され、本市においても「新・全国統一指標」に基づき、施工時期の平準化については令和6年度までに第1四半期の平均稼働件数の年度平均稼働件数に対する割合を0.80以上（令和3年度の実績値（見込み）0.68）、週休2日制確保適用工事については週休2日公告対象件数ベースで1.0（令和3年度の実績値0.64）を目標に、取組をさらに促進していきます。

## <参考>

### 1 本市補助事業における市内事業者への発注状況

本市では、「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

令和3年度における市内事業者への発注については、発注件数が令和2年度と比較して405件減少し、発注金額は約2,488百万円減少しました。

また、発注全体に占める市内発注の割合は、発注件数で73.9%、発注金額で68.2%となり、前年度よりそれぞれ6.6ポイント、31.9ポイント増加しました。

今後も引き続き、補助金交付団体に対しまして、可能な限り市内事業者への発注を確保するよう指導、要請に努めてまいります。

#### 本市補助事業における市内事業者への発注状況について

(単位：件数 件、金額 百万円)

区分		令和3年度(①)		令和2年度(②)		差分(①-②)	
		総数		総数		総数	
		市内		市内		市内	
工事	件数	885(81.6%)	1,084	1,069(78.1%)	1,369	▲184( 3.5)	▲285
	金額	12,919(68.5%)	18,855	14,237(34.6%)	41,202	▲1,318( 33.9)	▲22,347
物品	件数	315(63.3%)	498	570(54.8%)	1,041	▲255( 8.5)	▲543
	金額	1,645(87.6%)	1,877	2,646(51.6%)	5,131	▲1,001( 36.0)	▲3,254
委託	件数	270(66.5%)	406	236(62.6%)	377	34( 3.9)	29
	金額	731(43.4%)	1,687	901(33.2%)	2,714	▲169( 10.2)	▲1,027
合計	件数	1,470(73.9%)	1,988	1,875(67.3%)	2,787	▲405( 6.6)	▲799
	金額	15,295(68.2%)	22,418	17,784(36.3%)	49,047	▲2,488( 31.9)	▲26,629

※ 市内数値欄のカッコ内は、発注総数に占める市内発注数の割合を表します。

## 2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況

### (1) 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催

#### 横浜市内公共事業発注者連絡会（※1）の開催（令和3年9月書面開催）

- ・平成23年から市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大を要請する連絡会を開催
- ・各機関の中小企業受注機会の増大に向けた取組状況の報告  
（自治体実績を評価する総合評価落札方式の発注状況の説明）
- ・各機関が所管する大規模事業の進捗状況の報告

#### ※1 横浜市内公共事業発注者連絡会

横浜市内中小企業振興基本条例第3条の趣旨に基づき、市内中小企業の振興に関する施策のより一層の推進を図るため、本市が負担金等を支出し市内で公共事業を発注する、国や関係機関、外郭団体等との連携を強化することを目的に平成23年9月発足。

この連絡会を通じて各機関との情報共有等を行い、市内中小企業者の受注機会の増大を働きかけている。

#### ○連絡会メンバー

- ・国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長
- ・同 京浜港湾事務所長
- ・東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所長
- ・同 京浜管理事務所長
- ・首都高速道路(株) 更新・建設局長
- ・同 神奈川局長
- ・本市外郭団体（横浜市住宅供給公社理事長、(公財)横浜市建築保全公社理事長）
- ・横浜市（技監、財政局公共施設・事業調整室長）

### (2) 国及び国の関係機関への要望

#### 「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実施（令和3年6月）

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大を要望

### (3) 国等関係機関における取組実績

#### ア 令和3年度発注額（令和4年7月調査）

（横浜市内公共事業発注者連絡会の国等関係機関の管内発注額と市内企業者受注額）

- ・発注額総計 約 1,617億円（令和2年度：約 2,589億円）\*注1  
[約 421億円] [約 1,575億円] \*注2
- ・上記のうち市内企業者受注額 約 111億円（令和2年度：約 181億円）

\*注1 集計は、国土交通省の横浜国道事務所、京浜港湾事務所、京浜河川事務所、横浜営繕事務所、川崎国道事務所、東日本高速道路㈱の横浜工事事務所、京浜管理事務所及び首都高速道路㈱の更新・建設局、神奈川局の合計値。各機関の管内は横浜市域外も含む。

\*注2 [ ] 内はWTO案件や緊急随意契約案件を除いた金額。

#### イ 令和3年度 市内中小企業受注拡大のための入札制度の取組

（市内中小企業受注拡大に寄与する制度を活用した入札38件のうち市内企業者受注12件）

- ・横浜国道事務所  
地域密着工事型総合評価落札方式（※2）など23件（うち市内企業者受注9件）の工事の発注
- ・首都高速道路株式会社 神奈川局  
施工能力確認総合評価落札方式（※3）など15件（うち市内企業者受注3件）の工事等の発注

#### ※2 地域密着工事型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度を重視する制度であり、地元企業が参加できるよう発注ロットを考慮するとともに、近隣地域内での施工実績などを評価する方式

#### ※3 施工能力確認総合評価落札方式

価格のほか、業者の技術力を評価する制度であり、横浜市内に工事箇所がある場合、特記仕様書において「本工事を行うに当たっては、横浜市内中小企業振興基本条例を参照すること」を記載し発注する方式

### (4) 本市外郭団体における取組実績

#### ア 令和3年度発注額（令和4年7月調査）

- ・発注額総計 約 220億円（令和2年度：約202億円）
- ・上記のうち市内企業者受注額 約 183億円（令和2年度：約181億円）  
集計は横浜市住宅供給公社及び(公財)横浜市建築保全公社の合計値

## IV 参考資料

### ○横浜市中小企業振興基本条例

平成22年3月29日

条例第9号

横浜市中小企業振興基本条例をここに公布する。

#### 横浜市中小企業振興基本条例

近年の国境を越えたグローバル経済の進展とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。横浜市においても同様の状況であり、このような状態を放置しておくわけにはいかない。

市内に立地する企業の大多数を占める中小企業は、それぞれの業種・職種において市内経済を根幹から支え、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会へ貢献するとともに、大企業を様々な面から補完する存在として横浜市の発展に大きく寄与してきた。地域経済の活性化が、企業の利益や所得の増加を産み出し、横浜市の税収の増加につながり、市民への多様な行政施策が実現できるといふ好循環を生み出してきた。

横浜は開港以来、進取の起業家精神が宿る人々が日本各地から集まって、ビールや新聞、石けん、牛鍋など多くの西洋からの文化を独自の工夫で事業として成立させてきた。多くの人々が新しいふるさとを横浜に求め、切磋琢磨しつつも助け合いながら成長・発展してきたのが横浜という都市である。

市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。この基本的な考え方を推進するための基本方針等を明らかにし、市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

#### (目的)

第1条 この条例は、中小企業の振興について、横浜市(以下「市」という。)の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

#### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市内中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者等 市内中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

#### (市の責務)

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国、関係地方公共団体、市内中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者等及び市民と協力して、効果的に実施する

よう努めるものとする。

(市内中小企業者の努力)

第4条 市内中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的に取り組むよう努めなければならない。

2 市内中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 市内中小企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、緊急災害への対応をはじめとして暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者等の役割)

第5条 大企業者等は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚することはもとより、市内中小企業者が自らの事業活動の維持及び発展に欠くことのできない重要な存在であることを認識し、市内中小企業者との連携・協力を努めるものとする。

2 大企業者等は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第7条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行わなければならない。

(1) 市内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を促進するための施策を推進すること。

(2) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めること。

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の選定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、市内中小企業者の参入機会の増大に努めること。

(4) 市内中小企業者の経営の革新等のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な活用に努めること。

(5) 市内中小企業者相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。

(6) 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進するための施策を推進すること。

(7) 前各号に掲げる事項を基本とする施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずること。

(市会への報告)

第8条 市長は、毎年、市会に中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

## 附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく 令和3年度の財政局自局契約分の取組状況について

### 1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

#### (1) 令和3年度の受注機会増大に向けた取組

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、財政局では、物品調達及び委託業務の契約において、市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注機会の増大に努めています。

その結果、令和3年度の契約実績に占める市内中小企業者との契約件数の割合は、前年度に比べて、1.6ポイント減少し、85.2%となり、市内中小企業者との契約金額の割合は、前年度に比べて、19.0ポイント減少し、47.6%となっております。

#### ア 物品における契約件数及び契約金額が減少した主な要因

「新聞購読料」について、新市庁舎移転に伴い一般紙が執務室フロアに共有書籍として設置されたため、局独自の契約を取り止めたことや、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた事業費の執行抑制の影響などにより、契約件数及び契約金額が前年度に比べ減少しました。

#### イ 委託における契約金額が減少した主な要因

令和2年度に4年度までの長期継続契約を締結した「電話納付案内センター運營業務委託」（市内中小企業者が受注）について、契約初年度となる2年度に契約期間全体の契約総額（172,091千円）を一括して計上したため、契約金額が前年度に比べ減少しました。

#### 市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）※契約部契約締結分を除く

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数			金額
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
令和3年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2,200
	物品	55	100.0	5.3	2,768	100.0	2.3	55	2,768	24	996
	委託	43	71.7	▲2.0	61,318	46.5	▲19.7	60	131,845	124	21,781,322
	<b>合計</b>	<b>98</b>	<b>85.2</b>	<b>▲1.6</b>	<b>64,086</b>	<b>47.6</b>	<b>▲19.0</b>	115	134,613	149	21,784,518
令和2年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	90	94.7	▲1.9	4,247	97.7	1.9	95	4,349	36	1,269
	委託	42	73.7	▲4.2	217,780	66.2	31.6	57	329,123	101	856,019
	<b>合計</b>	<b>132</b>	<b>86.8</b>	<b>▲4.0</b>	<b>222,027</b>	<b>66.6</b>	<b>28.9</b>	152	333,471	137	857,288

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっております。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

## (2) 今後の取組の方向性

市内中小企業者の契約実績については、当該年度に契約した長期継続契約の有無に左右される面もありますが、今後も市内中小企業者への発注の可否について、財政局入札参加資格審査・指名業者選定委員会等で確認するなど、より一層、市内中小企業者の受注機会の確保に努めてまいります。

### 【参考資料】

#### ①過年度の市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）

※財政局契約部契約締結分を除く

（物品・委託合計）

	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）						単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績									
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額	件数	金額
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円
令和3年度	98	85.2	▲1.6	64,086	47.6	▲19.0	115	134,613	149	21,784,518
令和2年度	132	86.8	▲4.0	222,027	66.6	28.9	152	333,471	137	857,288
令和元年度	228	90.8	▲1.4	58,773	37.7	29.4	251	155,802	239	856,273
平成30年度	263	92.3	0.9	74,139	8.3	▲31.8	285	891,380	254	568,007
平成29年度	276	91.4	1.9	93,142	40.1	14.9	302	232,100	299	508,327
平成28年度	272	89.5	▲0.9	71,579	25.2	15.4	304	284,464	275	2,135,003

#### ②市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）						単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内中小企業契約実績									
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額	件数	金額
		件	%		千円	%		件	千円	件	千円
令和3年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	91	98.9	2.1	92,283	98.2	6.7	92	94,004	6	43,811
	委託	5	100.0	0.0	47,467	100.0	0.0	5	47,467	2	16,722
	合計	96	99.0	2.1	139,750	98.8	4.5	97	141,471	8	60,533
令和2年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	90	96.8	0.9	92,329	91.5	5.5	93	100,940	5	13,278
	委託	5	100.0	0.0	49,008	100.0	0.0	5	49,008	1	11,957
	合計	95	96.9	0.8	141,336	94.3	4.4	98	149,947	6	25,235

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

令和3年度 横浜市中企業振興基本条例に基づく取組状況報告書 正誤表

3頁 「3 令和3年度の中小企業振興施策等の実施状況 (2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等 ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 (P58~67)」

【正】 下線部分が訂正部分になります。

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和3年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約4,000件減少し、52,259件となり、構成比は前年度から1.1ポイント減少し91.6%となりました。金額については、前年度から約78億円減少し、約1,700億円となり、構成比は前年度から0.5ポイント減少し、74.7%となりました。

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績						件数	構成比率	金額	構成比率	件数	金額	件数	金額
件数(A)	構成比率(A÷E)	前年度構成比率からの増減	金額(B)	構成比率(B÷F)	前年度構成比率からの増減	件数(C)	構成比率(C÷E)	金額(D)	構成比率(D÷F)	件数(E)	金額(F)	件数	金額		
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	<u>40,482</u>	92.3	▲ 1.3	<u>9,250</u>	44.6	4.5	<u>40,909</u>	<u>93.2</u>	<u>9,389</u>	45.3	<u>43,879</u>	<u>20,746</u>	<u>7,748</u>	<u>29,308</u>
	委託	9,594	88.5	▲ 0.6	32,377	66.6	▲ 1.4	9,896	91.3	34,489	70.9	10,843	48,615	15,815	198,144
	合計	<u>52,259</u>	91.6	▲ 1.1	<u>169,945</u>	74.7	▲ 0.5	<u>52,995</u>	<u>92.9</u>	<u>173,681</u>	76.3	<u>57,026</u>	<u>227,560</u>	<u>23,883</u>	<u>299,079</u>
2年度	合計	<u>56,305</u>	92.8	0.4	<u>177,790</u>	75.2	3.2	<u>56,992</u>	93.9	<u>185,960</u>	78.6	<u>60,689</u>	<u>236,573</u>	<u>20,133</u>	<u>246,956</u>

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和3年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約4,000件減少し、52,275件となり、構成比は前年度から1.0ポイント減少し91.8%となりました。金額については、前年度から約77億円減少し、約1,700億円となり、構成比は前年度から0.5ポイント減少し、74.6%となりました。

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績						件数	構成比率	金額	構成比率	件数	金額	件数	金額
件数(A)	構成比率(A÷E)	前年度構成比率からの増減	金額(B)	構成比率(B÷F)	前年度構成比率からの増減	件数(C)	構成比率(C÷E)	金額(D)	構成比率(D÷F)	件数(E)	金額(F)	件数	金額		
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	<u>40,170</u>	92.3	▲ 1.2	<u>9,233</u>	44.5	4.5	<u>40,598</u>	<u>93.3</u>	<u>9,372</u>	45.2	<u>43,502</u>	<u>20,727</u>	<u>7,806</u>	<u>29,313</u>
	委託	9,922	89.0	▲ 0.5	32,375	66.4	▲ 1.5	10,225	91.8	34,586	71.0	11,144	48,731	15,368	198,328
	合計	<u>52,275</u>	91.8	▲ 1.0	<u>169,926</u>	74.6	▲ 0.5	<u>53,013</u>	<u>93.1</u>	<u>173,762</u>	76.3	<u>56,950</u>	<u>227,657</u>	<u>23,494</u>	<u>299,269</u>
2年度	合計	<u>56,363</u>	92.8	0.4	<u>177,759</u>	75.1	3.1	<u>57,057</u>	93.9	<u>186,030</u>	78.6	<u>60,760</u>	<u>236,658</u>	<u>20,067</u>	<u>246,848</u>

58頁 「2 市内中小企業者への本市からの発注状況等 (1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 ア 令和3年度までの取組 (イ) 物品及び委託」

【正】 下線部分が訂正部分になります。

令和3年度は令和2年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、市庁舎及び市民病院の移転に伴う什器等の調達が概ね完了したことなどにより減少し、それに伴い、構成比率も1.3ポイント減少しました。同様の理由で、契約実績金額も減少しましたが、特に病院関連に係る医療品等の調達について市内中小企業者以外との契約が大きく減少したことにより、相対的に市内中小企業者の契約金額の構成比率は4.5ポイント増加しました。

また、委託では、これまで学校毎に発注していた学校用地管理業務委託を方面別に集約したことなどにより、市内中小企業者の契約実績件数が減少し、構成比率も0.6ポイント減少しました。契約実績金額は、大きな変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場運営等の委託について市内中小企業者以外との契約が増加したため、構成比率が1.4ポイント減少しました。

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

令和3年度は令和2年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、市庁舎及び市民病院の移転に伴う什器等の調達が概ね完了したことなどにより減少し、それに伴い、構成比率も1.2ポイント減少しました。同様の理由で、契約実績金額も減少しましたが、特に病院関連に係る医療品等の調達について市内中小企業者以外との契約が大きく減少したことにより、相対的に市内中小企業者の契約金額の構成比率は4.5ポイント増加しました。

また、委託では、これまで学校毎に発注していた学校用地管理業務委託を方面別に集約したことなどにより、市内中小企業者の契約実績件数が減少し、構成比率も0.5ポイント減少しました。契約実績金額は、大きな変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場運営等の委託について市内中小企業者以外との契約が増加したため、構成比率が1.5ポイント減少しました。

【正】 下線部分が訂正部分になります。

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)											単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績						件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)		
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減							件数 (C)	構成 比率 (C÷E)
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,482	92.3	▲ 1.3	9,250	44.6	4.5	40,909	93.2	9,389	45.3	43,879	20,746	7,748	29,308
	委託	9,594	88.5	▲ 0.6	32,377	66.6	▲ 1.4	9,896	91.3	34,489	70.9	10,843	48,615	15,815	198,144
	合計	52,259	91.6	▲ 1.1	169,945	74.7	▲ 0.5	52,995	92.9	173,681	76.3	57,026	227,560	23,883	299,079
2年度	工事	2,325	94.5	0.3	135,399	82.5	5.8	2,345	95.3	140,493	85.6	2,461	164,123	411	79,914
	物品	43,687	93.6	0.4	9,881	40.1	▲ 2.4	44,074	94.4	10,571	42.9	46,679	24,663	7,350	42,841
	委託	10,293	89.1	0.2	32,510	68.0	▲ 4.1	10,573	91.5	34,896	73.0	11,549	47,787	12,372	124,201
	合計	56,305	92.8	0.4	177,790	75.2	3.2	56,992	93.9	185,960	78.6	60,689	236,573	20,133	246,956

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)											単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績						件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)		
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減							件数 (C)	構成 比率 (C÷E)
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,170	92.3	▲ 1.2	9,233	44.5	4.5	40,598	93.3	9,372	45.2	43,502	20,727	7,806	29,313
	委託	9,922	89.0	▲ 0.5	32,375	66.4	▲ 1.5	10,225	91.8	34,586	71.0	11,144	48,731	15,368	198,328
	合計	52,275	91.8	▲ 1.0	169,926	74.6	▲ 0.5	53,013	93.1	173,762	76.3	56,950	227,657	23,494	299,269
2年度	工事	2,325	94.5	0.3	135,399	82.5	5.8	2,345	95.3	140,493	85.6	2,461	164,123	411	79,914
	物品	43,398	93.5	0.3	9,868	40.0	▲ 2.5	43,787	94.4	10,558	42.8	46,405	24,652	7,279	42,839
	委託	10,640	89.5	0.6	32,492	67.9	▲ 4.2	10,925	91.9	34,979	73.1	11,894	47,883	12,377	124,095
	合計	56,363	92.8	0.4	177,759	75.1	3.1	57,057	93.9	186,030	78.6	60,760	236,658	20,067	246,848

【正】 下線部分が訂正部分になります。

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
港北区	<u>1,180</u>	<u>97.4</u>	<u>111,296</u>	<u>90.9</u>	<u>1,189</u>	<u>98.1</u>	<u>114,148</u>	<u>93.2</u>	<u>1,212</u>	<u>122,472</u>	<u>66</u>	<u>7,242</u>
都筑区	<u>1,092</u>	<u>99.5</u>	<u>82,733</u>	<u>98.3</u>	<u>1,093</u>	<u>99.5</u>	<u>82,736</u>	<u>98.3</u>	<u>1,098</u>	<u>84,147</u>	<u>111</u>	<u>13,754</u>
温暖化対策統括本部	<u>20</u>	<u>87.0</u>	<u>1,676</u>	<u>92.6</u>	<u>21</u>	<u>91.3</u>	<u>1,683</u>	<u>93.0</u>	<u>23</u>	<u>1,809</u>	<u>8</u>	<u>1,313</u>
経済局	314	98.4	20,471	99.2	314	98.4	20,471	99.2	319	20,637	<u>69</u>	369,415
水道局	<u>1,507</u>	<u>90.7</u>	<u>94,984</u>	<u>43.1</u>	<u>1,507</u>	<u>90.7</u>	<u>94,984</u>	<u>43.1</u>	<u>1,662</u>	<u>220,417</u>	<u>117</u>	<u>2,569,527</u>
計	<u>37,853</u>	<u>92.1</u>	<u>4,213,435</u>	<u>28.3</u>	<u>38,261</u>	<u>93.1</u>	<u>4,297,003</u>	<u>28.9</u>	<u>41,102</u>	<u>14,882,602</u>	<u>7,326</u>	<u>17,359,314</u>
財政局契約部	2,629	94.7	5,036,807	85.9	2,648	95.4	5,091,665	86.8	2,777	5,863,203	422	11,948,305
合計	<u>40,482</u>	<u>92.3</u>	<u>9,250,241</u>	<u>44.6</u>	<u>40,909</u>	<u>93.2</u>	<u>9,388,667</u>	<u>45.3</u>	<u>43,879</u>	<u>20,745,805</u>	<u>7,748</u>	<u>29,307,619</u>

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
港北区	<u>1,207</u>	<u>96.9</u>	<u>112,132</u>	<u>89.8</u>	<u>1,216</u>	<u>97.6</u>	<u>114,984</u>	<u>92.1</u>	<u>1,246</u>	<u>124,831</u>	<u>82</u>	<u>8,459</u>
都筑区	<u>1,064</u>	<u>99.4</u>	<u>81,893</u>	<u>98.3</u>	<u>1,065</u>	<u>99.5</u>	<u>81,895</u>	<u>98.3</u>	<u>1,070</u>	<u>83,306</u>	<u>139</u>	<u>14,595</u>
温暖化対策統括本部	<u>22</u>	<u>91.7</u>	<u>1,796</u>	<u>94.7</u>	<u>23</u>	<u>95.8</u>	<u>1,803</u>	<u>95.1</u>	<u>24</u>	<u>1,897</u>	<u>9</u>	<u>1,346</u>
経済局	314	98.4	20,471	99.2	314	98.4	20,471	99.2	319	20,637	<u>65</u>	369,415
水道局	<u>1,194</u>	<u>93.4</u>	<u>77,919</u>	<u>39.0</u>	<u>1,195</u>	<u>93.5</u>	<u>77,969</u>	<u>39.0</u>	<u>1,278</u>	<u>199,901</u>	<u>134</u>	<u>2,573,277</u>
計	<u>37,541</u>	<u>92.2</u>	<u>4,196,485</u>	<u>28.2</u>	<u>37,950</u>	<u>93.2</u>	<u>4,280,103</u>	<u>28.8</u>	<u>40,725</u>	<u>14,863,692</u>	<u>7,384</u>	<u>17,365,155</u>
財政局契約部	2,629	94.7	5,036,807	85.9	2,648	95.4	5,091,665	86.8	2,777	5,863,203	422	11,948,305
合計	<u>40,170</u>	<u>92.3</u>	<u>9,233,292</u>	<u>44.5</u>	<u>40,598</u>	<u>93.3</u>	<u>9,371,767</u>	<u>45.2</u>	<u>43,502</u>	<u>20,726,895</u>	<u>7,806</u>	<u>29,313,459</u>

【正】 下線部分が訂正部分になります。

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計							
	市内企業契約実績								件数				金額					
	市内中小企業契約実績				件数										金額			
	件数	割合(%)	金額	割合(%)														
中区	167	96.5	134,175	99.5	170	98.3	134,284	99.5	173	134,899	657	192,311						
港北区	230	85.8	156,443	60.4	258	96.3	204,331	78.9	268	259,096	632	242,122						
都筑区	212	98.1	130,968	78.4	213	98.6	131,056	78.4	216	167,086	264	189,404						
温暖化対策統括本部	37	86.0	29,091	62.8	37	86.0	29,091	62.8	43	46,314	7	12,444						
経済局	122	88.4	75,626	67.0	125	90.6	77,029	68.2	138	112,934	113	1,903,582						
水道局	379	78.0	861,309	67.6	389	80.0	952,519	74.8	486	1,273,294	157	2,851,527						
計	8,274	87.6	20,442,672	59.7	8,562	90.6	22,270,605	65.0	9,446	34,262,106	15,307	182,206,106						
財政局契約部	1,320	94.5	11,934,047	83.1	1,334	95.5	12,218,142	85.1	1,397	14,353,137	508	15,937,740						
合計	9,594	88.5	32,376,720	66.6	9,896	91.3	34,488,747	70.9	10,843	48,615,244	15,815	198,143,846						

【誤】 下線部分が訂正部分になります。

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計							
	市内企業契約実績								件数				金額					
	市内中小企業契約実績				件数										金額			
	件数	割合(%)	金額	割合(%)														
中区	167	96.5	134,175	99.5	170	98.3	134,284	99.5	173	134,899	671	425,306						
港北区	232	84.7	160,034	44.2	264	96.4	307,499	84.9	274	362,265	94	189,371						
都筑区	196	98.0	129,848	78.2	197	98.5	129,936	78.3	200	165,965	280	190,002						
温暖化対策統括本部	40	87.0	29,318	63.0	40	87.0	29,318	63.0	46	46,541	7	12,444						
経済局	123	88.5	76,058	67.1	126	90.6	77,461	68.3	139	113,367	113	1,903,582						
水道局	717	90.4	856,410	66.6	724	91.3	947,372	73.6	793	1,286,713	218	2,854,821						
計	8,602	88.3	20,440,903	59.5	8,891	91.2	22,368,166	65.1	9,747	34,378,233	14,860	182,390,241						
財政局契約部	1,320	94.5	11,934,047	83.1	1,334	95.5	12,218,142	85.1	1,397	14,353,137	508	15,937,740						
合計	9,922	89.0	32,374,950	66.4	10,225	91.8	34,586,309	71.0	11,144	48,731,370	15,368	198,327,981						